

1 基本項目	事務事業名	配食・給食サービス事業			担当 部署 署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域自立生活支援事業				係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度		当面継続	会計	介護保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	①配食サービス事業 日常的な調理が困難な高齢者や栄養改善が必要な高齢者に対し、月曜～金曜の昼食・夕食を配達する。 ②給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者に対し、月2回、民生委員が昼食を配達する。
	対象	①食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者等 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者
	手段 (活動指標)	①申請があつた対象者に対し包括支援センターが面談のうえ利用決定を行う。担当の調理・配達は新川老人福祉会へ委託。 ②由請があつた対象者を民生委員が確認のうえ 月2回 昼食を配達し見守りを行う。
意図 (成果指標)	定期的な見守りによって対象者の安否確認や交流を行うとともに、調理が困難な対象者の食事を確保することにより、対象者の在宅生活を支援する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 配食サービス事業利用者数	人	90	77	95	75	78.9%	80
	② 給食サービス事業利用者数	人	110	125	130	124	95.4%	130
	③							
	① 配食サービス事業提供数	食	16,000	15,225	17,000	16,523	97.2%	18,000
	② 給食サービス事業提供数	食	2,500	2,753	2,600	2,804	107.8%	2,800
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	9,218,000	7,015,250	9,297,000	7,578,050	8.0%	9,467,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	9,218,000	7,015,250	9,297,000	7,578,050	8.0%	9,467,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,641,000	2,770,000	3,626,000	2,955,578	6.7%	3,692,000
	②県支出金	円	1,821,000	1,385,000	1,813,000	1,477,789	6.7%	1,846,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,756,000	2,860,250	2,045,000	3,144,683	9.9%	2,083,000
	⑤一般財源	円			1,813,000			1,846,000
	収入合計	円	9,218,000	7,015,250	9,297,000	7,578,050	8.0%	9,467,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	924,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,142,000	7,855,250	10,137,000	8,418,050	7.2%	10,307,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、要介護者も増大傾向にある。身体的な事情、経済的な事情により十分な食事の確保が困難なケースが散見しており、行政が支援せざるを得ない高齢者が今後とも増え続けるものと推測される。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今 の評価結果 の方針)	配食サービスについては、自治体が関与させるを得ないものの、利用者を増加させればよいというわけではない。利用増加は公費負担の増大、民業の圧迫、本人のADL低下など、負の要素も少なくない。給食サービスは、民生委員や地区社協の厚意により成立しており、今後とも継続していきたい。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域包括支援センター事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業・地域ケアマネジメント支援事業					係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費	
	根拠法令	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実				アウトソーシング導入状況	導入予定（業務委託）		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	H18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手段（活動指標）	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意図（成果指標）	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 65歳以上高齢者	人	14,000	13,573	13,959	13,753	98.5%	14,000
	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	2	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	83.0	81.8	84.0		[平成28.3月末の実績を入力]	84.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,264,000	888,465	1,136,000	786,514	-11.5%	1,059,000
	②委託料	円	5,410,000	5,194,160	7,148,000	7,021,960	35.2%	7,365,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	165,000	143,580	168,000	162,580	13.2%	170,000
	⑤その他	円	17,310,000	17,052,521	17,043,000	16,894,157	-0.9%	24,929,000
	支出合計（A）	円	24,149,000	23,278,726	25,495,000	24,865,211	6.8%	33,523,000
財源内訳	①国庫支出金	円	9,537,000	9,195,000	9,940,000	9,697,000	5.5%	13,072,000
	②県支出金	円	4,768,000	4,597,000	4,971,000	4,848,000	5.5%	6,536,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	9,844,000	9,486,726	10,584,000	10,320,211	8.8%	13,915,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	24,149,000	23,278,726	25,495,000	24,865,211	6.8%	33,523,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	6
	②年間所要時間	時間	1,240	1,700	1,700	1,500	-11.8%	1,500
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,208,000	7,140,000	7,140,000	6,300,000	-11.8%	6,300,000
	総費用（A+B）	円	29,357,000	30,418,726	32,635,000	31,165,211	2.5%	39,823,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の評価結果）	高齢者人口の増加による相談対応件数の増加が否めない。かつ、困難ケースへの対応力が求められている。人員の質の向上、人員数確保が必須。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	家族介護者支援事業			担当 部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	家族介護者支援事業				係名	高齢福祉係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		当面継続	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目	地域支援事業	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	包括的支援事業・任意事業費	
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業
	対象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。
	手段 (活動指標)	①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機(GPS)を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもら
意 (成果指標)	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 相談件数	件	10	12	12	10	83.3%	19
	② 申請者数	人	200	163	200	133	66.5%	200
	③							
	① 徘徊探知機の貸与件数	件	10	12	19	10	52.6%	19
	② 支給者証発行数	枚	200	163	200	133	66.5%	200
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			321,000	26,550		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	16,099,000	14,590,645	16,791,000	13,964,063	-4.3%	16,677,000
	支出合計(A)	円	16,099,000	14,590,645	17,112,000	13,990,613	-4.1%	16,677,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	6,358,000	5,763,000	6,661,000	5,445,972	-5.5%	6,504,000
	②県支出金	円	3,180,000	2,881,000	3,331,000	2,723,395	-5.5%	3,252,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,561,000	5,946,645	7,120,000	5,821,246	-2.1%	6,921,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	16,099,000	14,590,645	17,112,000	13,990,613	-4.1%	16,677,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	720	200	200	400	100.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,024,000	840,000	840,000	1,680,000	100.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	19,123,000	15,430,645	17,952,000	15,670,613	1.6%	18,357,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	②おむつ購入額の補助 ・補助割合は課税世帯は購入額の7割、非課税世帯は購入額の9割 ・補助対象額の上限は月8,000円	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	
妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		①徘徊高齢者家族支援サービス事業に申請することによって徘徊高齢者を把握でき、SOSネットワーク登録を促すことができる	
				目的の妥当性	1 妥当である			在宅介護を行う家族にとって精神的、経済的負担の軽減となる
				対象の妥当性	1 妥当である			①実態調査をし対象者を絞り込んでいる
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い		②おむつ等介護用品支給事業は事務量が多い	
				実施主体の適正化	1 適正である			①徘徊高齢者家族支援サービス事業は、適切に実施できる事業者への委託を行っている
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり			①徘徊高齢者家族支援サービス事業は所得制限がない
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後(課題及び今後の評価結果)	②おむつ等介護用品支給事業は事務量が極めて多く、効率性が悪い事業である。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業			担当 部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		平成35年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	土木費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	住宅費	
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	住宅管理費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者
	手段(活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。
意図(成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住生活の改善を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	36	100.0%	36
	② 補助金申請戸数	戸	36	34	36	31	86.1%	36
	③							
	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,095,000	6,080,400	7,095,000	5,731,000	-5.7%	7,095,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	7,095,000	6,080,400	7,095,000	5,731,000	-5.7%	7,095,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,547,000	3,039,000	3,547,000	2,864,000	-5.8%	3,547,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,548,000	3,041,400	3,548,000	2,867,000	-5.7%	3,548,000
	収入合計	円	7,095,000	6,080,400	7,095,000	5,731,000	-5.7%	7,095,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	180	240	240	240	0.0%	240
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	756,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0.0%	1,008,000
	総費用(A+B)	円	7,851,000	7,088,400	8,103,000	6,739,000	-4.9%	8,103,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民のニーズに合っているから
対象の妥当性					1 妥当である	ニーズを持った高齢者が増加しているから
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	希望している高齢者に補助ができたから
				類似事業の有無	1 なし	高齢者に家賃を補助する事業は他にないから
				上位施策への貢献度	2 普通	特に貢献はしていないから
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	無駄なコストはないから
				実施主体の適正化	1 適正である	他に主体となりえる団体はないから
				負担割合の適正化	1 適正である	補助金として適正な割合であるから
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。			評価結果	